

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

株式会社 ボナー

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	3,486,198	【 流 動 負 債 】	3,848,662
現金及び預金	2,797,839	買掛金	147,689
売掛金	37,390	短期借入金	1,525,000
商品	36,255	1年内返済予定長期借入金	686,360
販売用不動産	87,693	1年内返済予定関係会社長期借入金	1,045,800
前払費用	156,905	未払金	193,980
未収消費税等	249,252	未払費用	18,600
その他	120,868	未払法人税等	7,308
貸倒引当金	△ 6	前受金	23,513
【 固 定 資 産 】	4,694,149	預り金	21,019
(有形固定資産)	2,923,258	資産除去債務	32,708
建物	1,734,019	賞与引当金	2,675
構築物	2,298	ポイント引当金	116,140
車両運搬具	6,922	その他	27,864
器具及び備品	137,324	【 固 定 負 債 】	3,957,786
土地	1,042,693	長期借入金	1,154,519
(無形固定資産)	24,636	関係会社長期借入金	2,170,150
ソフトウェア	7,479	長期未払金	19,532
その他	17,156	預り敷金及び保証金	102,326
(投資その他の資産)	1,746,254	長期前受収益	157,943
投資有価証券	202,000	繰延税金負債	54,010
関係会社株式	15,468	資産除去債務	298,573
出資金	433	株式給付引当金	730
長期貸付金	134,720	負 債 合 計	7,806,448
関係会社長期貸付金	91,062	純 資 産 の 部	
従業員に対する長期貸付金	1,642	【 株 主 資 本 】	373,899
破産更生債権等	12,613	資 本 金	84,800
長期前払費用	52,081	資 本 剰 余 金	14,184
保険積立金	153,728	資 本 準 備 金	13,950
敷金及び保証金	1,088,077	その他資本剰余金	234
その他	14,762	利 益 剰 余 金	274,915
貸倒引当金	△ 20,336	利 益 準 備 金	49,506
		その他利益剰余金	225,409
		別途積立金	100,691
		配当積立金	2,000
		退職積立金	5,000
		圧縮積立金	33,395
		繰越利益剰余金	84,322
		(うち当期純損失)	(3,033,128)
		純 資 産 合 計	373,899
資 産 合 計	8,180,348	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,180,348

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア. 子会社株式
及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- イ. 満期保有目的の債券…………… 定額法による償却原価法を採用しております。
- ウ. その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ア. 商品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- イ. 販売用不動産…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

- ア. 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～35年
車両運搬具	2～6年
器具及び備品	2～18年

- イ. 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

④ 引当金の計上基準

- ア. 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ウ. ポイント引当金…………… 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額に原価率を乗じた額を計上しております。
- エ. 株式給付引当金…………… 株式給付規程に基づく従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。